

ひぐち秀敏の県議会だより

第15号

発行責任者
樋口 秀敏

事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室

電話
025-782-5233

E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏の
Facebook



にじいろ

12月定例会

原発 政府方針を否定せず

物価高騰対策など補正予算可決

新潟県議会12月定例会が、12月6日から12月26日までの日程で開催されました。原油価格・物価高騰対策として、灯油購入費助成事業に3億3千万円、旅行商品・宿泊割引事業に5億円、土地改良区等に電気料金高騰分を補助する事業に2億6千万円など、8月豪雨による災害復旧費に19億9千万円など、総額82億3千7百万円の一般会計補正予算を可決しました。令和3年度普通会計決算を原案どおり認定しました。質疑では、原発再稼働に対する知事の姿勢が問われましたが、従前の答弁を超える見解は示しませんでした。

原油価格・物価高騰対策として、生活困窮世帯の灯油購入費助成経費の2分の1を市町村に補助する事業に3億3千万円、新型コロナウイルススワクチンの個別接種を促進するため医療機関に所定額を支給する事業に14億5千万円、1月以降に旅行商品や宿泊の割引などを行うキャンペーンに5億円、農業用水の安定供給を維持するために土地改良区に電気料金高騰分の2分の1を補助する事業に2億6千万円、電気料金の高騰を受けた北越急行とえちごトキめき鉄道の安全安心な運行に向けた支援に4千2百万円などを計上しました。8月の豪雨被害の復旧に向けて、河川事業に17億4千万円、砂防事業に2億5千万円などを計上しました。総額で82億3千7百万円の一般会計補正予算は全会一致で可決されました。

花角知事は、政府の柏崎刈羽原発6、7号機を含む再稼働方針について「政府はこれまでも安全が確認された既存の原発は、地元の理解を得ながら再稼働を順次進めていくと繰り返し述べており、特段新しい話ではない」と答弁しました。



本会議での質疑の様子

また、60年を超えての運転延長や新增設については、国のエネルギー政策であり「国は、国民にわかりやすく丁寧に説明してほしい」と、原発立地県の知事とは思えぬ、第三者的答弁に終始しました。

一方、「原発の再稼働を判断する際、一番重きを置くものは何か」との質問に対し、「県民の『命とくらしを守る』こと」と答えています。2023年中にも再稼働の判断が迫られる柏崎刈羽原発。花角知事の判断と行動が、県民の命とくらしを守ることにつながるのか、注視しなければなりません。

ひぐち県議は一般質問でコロナ禍、豪雨災害、鳥インフルエンザの経験を踏まえ、災害などに対応できる県の組織体制充実を求めました。花角知事はこれまで同様、他県などからの応援により対応するとして、人員増は否定しました。

自民党は、度重なる自然災害などを理由に「緊急事態に関する国会審議を求め、意見書」も提出しました。政府と同じ理屈です。未来にいがたは、緊急事態への対応を理由に緊急事態に関する条項を憲法に入れることは立憲主義の理念と相いれないとの議論が根強いこと、国会でも個別法の整備で可能との議論があることから反対しましたが、自公の賛成で可決しました。

保身と中央追従の自民

アリバイ作りに意見書提出

自民党は「防衛力の抜本的な強化に向けて景気の下押しとならない財源捻出を求める意見書(案)」を提出しました。意見書(案)は、防衛費と安全保障関連経費

を国内総生産(GDP)比で2%を確保することについて「何の異論もない」としています。

国会での審議もなく、臨時国会閉会後の12月16日に閣議決定された防衛費の増額には多くの国民が反対しています。直後の世論調査では防衛費の増税に反対が71%(JNN)、66%(朝日新聞)63%、(読売新聞)

など多数を占めるうえ、議論もないまま県議会の総意として提出することは認められません。

2月定例会

2月20日～3月22日

ひぐち議員が質問します。
産業経済委員会
3月3日、6日、9日
いずれも10時から



※録画中継はありません。



市町村や民間団体などから支援を受け、全庁挙げて24時間体制で行われた鳥インフルエンザの殺処分＝村上市【新潟県提供】

ひぐち県議 原発への姿勢ただす

一般質問の概要

県庁職員

欠員、若年退職が増加

ひぐち秀敏県議は一般質問を行い、県庁で欠員や若年退職が増えている実態が明らかになる中、人員削減を見直すよう求めました。原発再稼働の判断について、花角知事は県民の「命と暮らしを守ることを第一に対応すると明言しました。

樋口 知事部局の昨年と今年4月1日時点の欠員、代替職員の補充状況、今年4月の地域振興局体制見直しに伴う定員の増減を伺う。業務を適正執行できる人員が確保されているか伺う。
総務部長 欠員は、いずれも60人程度で、臨時的任用職員の採用による補充は、いずれも40人程度。振興局体制の見直しでは、企画振興部のスリム化などにより40人程度の減員。
知事 業務量に応じた適正な人員配置に努めている。受験者数の減少により合格者が予定の人数に満たないほか、採用辞退者の発生等により、欠員が常態化している。本来の姿ではない。
樋口 7つの振興局で地域

振興局長が地域整備部長を兼任するなど、人員が削減された。村上地域振興局は8月の豪雨では多忙だったと聞く。災害対応を含めた組織見直しの課題を伺う。
知事 所管業務が確実に遂行できるよう、業務量に応じた適正な人員配置に努めた。総じて見直しによる大きな影響はない。
樋口 8月以降の村上地域振興局地域整備部、農林振興部の時間外勤務の月最大と平均の時間、過労死ラインと言われる月80時間を超える時間外勤務を行った者の数を伺う。現状は災害対応できる人員体制か。
知事 災害時は初動から他地域からの応援職員の派遣や増員を行うほか、規模に応じて他県からの応援職員を受入れるなど、特定の職員に過度な負担が生じないよう努めている。8月の豪雨災害では、短期間で集中的に対応する必要がある、応援職員を派遣してもなお、一定の時間外勤務が生じた。【表1に時間外勤務の実績】
樋口 知事部局並びに病院局、教育委員会の若年退職の状況と原因分析、離職防止策を伺う。

総務部長 令和元年度以降は、それまでの10人程度から増加。転職が多く、体調不良や結婚、家庭事情等様々。令和3年度の職員アンケートで辞めたい理由は「もっと魅力的な仕事につきたい」「仕事と家庭の両立が難しい」が多い。意欲・能力のある若手職員の積極的登用、風通しの良い職場環境づくり、休暇制度の充実や柔軟な働き方の導入、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む。
病院局長 昨年度は新採用職員の退職が多い。新型コロナウイルス感染症の影響で、職員間のコミュニケーション不足が要因の一つと考え、新採用職員研修を拡充した。ハラスメントの撲滅に向け、トップメッセージの発出や職員アンケートに取り組んでいる。
教育長 理由は他の自治体での採用や病気、転職等様々。新任校長研修等での指導、スクールサポート！

樋口 北海道、長野に負けないスノーリゾートをつくり上げるためにもICCゲートによる共通リフト券発行
事業者ニーズ踏まえ検討
リフト・ICゲート
事業者ニーズ踏まえ検討
樋口 北海道、長野に負けないスノーリゾートをつくり上げるためにもICCゲートによる共通リフト券発行

【表1】 村上地域振興局8～10月の時間外勤務

	月最多	月平均	80時間超※
地域整備部	194時間	54時間	21人
農林振興部	129時間	29時間	4人

※2または3か月平均で80時間を超えた職員数

【表2】 令和3年度20・30代退職者数

部局	知事部局	病院局	教育委員会
人数	28人	48人	107人

※知事部局の人数は人事課からの聞き取り
※病院局は医師、歯科医師を除く。うち46人は看護師
※教育委員会は小中高と特別支援学校の教職員

は必須であり、県として施設整備を支援すべきだ。
観光文化スポーツ部長 ICCゲートなどの設備導入に対する支援は、個々の索道事業者のニーズや関係自治体の意見などを踏まえながら検討を進めていきたい。
樋口 湯沢・南魚沼共通リフト券ELEVEN+（イレブンプラス）の企画販売に地域DMOの湯沢町観光まちづくり機構が調整機能を発揮したと聞く。DMOが機能を十分発揮できるよう、人材育成に取り組むべきだ。
知事 県観光協会と連携し

DMOとは
観光地域づくり法人。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、「観光地経営」の視点に立った舵取り役として自治体などとも連携し、戦略を策定する。調整機能も備える。観光地域の区域により、広域連携、地域連携、地域の3区分がある。

一般質問

2024年 3 月 1 日の開院に向けて工事が進む県央基幹病院
＝22年12月17日、北陸自動車道から（助手席にて撮影）



た人材育成研修の実施や、関係者が誘客促進を図る取り組みを推進しており、今後も観光人材の育成を図っていく。

再稼働の判断

「命と暮らしを守る」第一に

樋口 柏崎刈羽原発の再稼働の判断にあたり一番重きを置くものは何か。

知事 県民の「命と暮らしを守ること」を第一に、引き続き必要な対応をしていく。再稼働の議論は、3つの検証結果が示された後に、条件や手続きを含めて始めたいと考えている。

樋口 福島県では、2040年頃を目途に県内のエネルギー需要量の100%以上を再生可能エネルギーで生み出す導入目標を立てている。知事は、原子力事業は国策で進められたと述べているが、県独自で脱原発

をめざすことは可能だ。

知事 将来的に原発に依存しない社会の実現をめざす考えに変わりはなく、引き続き、多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進していく。原発に依存しない社会は、国全体で取り組まなければ実現できないことであり、国においても再生可能・次世代エネルギーの活用を進めてもらいたい。

樋口 岸田首相は8月のGX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議で最長60年の運転期間延長の検討を指示した。実現すれば脱原発社会の実現が遠のく。知事の受け止めは。

知事 国はエネルギー政策について、安全性を大前提に、安定供給、経済性、環境適合の同時達成をめざして決定し、国民にわかりやすく丁寧に説明してもらいたい。

樋口 岸田首相が2023年夏以降の再稼働をめざす柏崎刈羽原発7号機は、循環水系配管に直径6センチの穴が見つかった。同機は11年から稼働しておらず、経年劣化とともに新たな欠

陥、不具合が懸念される。長期間停止していた原発を動かすことに対する所見を伺う。

知事 柏崎刈羽原発の再稼働の議論は、3つの検証の結果が示された後に始めた。

樋口 3つの検証の説明会の長岡会場に参加した。100人程度の参加だった。県民に十分な説明ができ、理解が進んだと考えるか。

再稼働の判断を行う前に、広く県民に検証結果が理解されるべきだ。

知事 説明会のアンケートでは、検証に関する理解が深まったとの意見が多数あり、一定の成果はあった。3つの検証や柏崎刈羽原発の安全対策の確認状況は県民と情報共有することが重要であり、各委員会を原則公開で行い、資料や議事録はホームページに掲載するなど、情報提供している。

樋口 放射線防護対策事業の対象施設は、医療機関や福祉・介護施設に限ってもおおむね10キロ圏内に23施設あり、13施設が事業未実施だ。再稼働の判断を行うまでに、すべての対象施設

で事業実施すべきだ。

知事 13施設は建物の構造上実施が困難、実施により施設の利用制限が生じるなどの課題があり実施に至っていない。丁寧に調整を進め、増加を図りたい。

樋口 10月の原子力防災訓練で、マイカーでの避難を想定した住民参加の訓練視察後に、知事は「手順に疑問や課題が出ているようだ」と述べている。具体的な疑問や課題と解決策は。

知事 避難者の車両数が増えた場合の対応や、自家用車避難者に対する的確な避難情報の提供や案内などの検討が必要と考える。国、市町村、関係機関と連携し、課題解決に取り組む。

県央基幹病院

県立病院職員の派遣求めず

樋口 病院局長は9月定例会で「正規職員の派遣や、非正規職員の運営法人への再就職について、職員一人一人の意向に最大限配慮する」と述べている。指定管理となる病院の職員の確保状況と運営法人との協議状況を伺う。

福祉保健部長 燕労災病院と三条総合病院の職員全体75%が転籍意向を示した。看護職員は、転籍対象職員354人のうち、278人が県央基幹病院での勤務を希望している。今年度中に既卒看護師21人を採用し、来年4月に50人を採用予定。必要看護職員約400人に対し、約350人を確保。来年度に70人程度を確保することにより必要数を確保できる見込み。運営法人の新潟県済生会からは、県立病院職員の派遣を求められていない。

病院局長 加茂、吉田病院に勤務する職員の第1回意向調査を11月に行い、今後とも段階的に実施する予定。

両病院の指定管理者は法人独自に職員確保を行っている。地域の医療水準を維持し、運営法人の職員確保と県立病院職員の雇用継続を図るため、引き続き両法人と協議を進めていく。

樋口 6月定例会で、魚沼基幹病院の循環器疾患の24時間体制での急患受け入れには実績の積み重ねが必要との見解が示された。一方、南魚沼市民病院では心臓カテーテル検査・治療が行われている。魚沼圏地域医

療構想調整会議の議論状況を伺う。

福祉保健部長 急性期機能を担う魚沼基幹病院を中心に、役割分担と連携を進めていく方向性について合意が得られ、周辺医療機関との機能分担が進みつつある。循環器系疾患の診療も含め、各医療機関の診療実績や将来の医療需要の見通しなどを確認し、持続可能で質の高い医療提供体制構築に向けた議論を継続していく。

樋口 コロニーにいがた白岩の里の、指定管理移行後の職員の処遇を伺う。

知事 児童相談所などに異動して県職員として勤務し、一部職員は指定管理者への人的支援としてコロニーに県職員として派遣することなどを想定している。指定管理者候補の選定後に具体的な協議を行う予定だ。

G X実現に向けた基本方針

2022.12.22 G X 実行会議

- 2030年度電源構成に占める原子力比率20～22%の確実な達成。
- 安全最優先で再稼働を進める。
- 運転60年、延長20年の制限を設けた上で、一定の停止期間に限り、追加的な延長を認める。
- 次世代革新炉の開発・建設に取り組む。

産業経済委員会

ひぐち県議は産業経済委員会で、鳥インフルエンザや豪雨災害への対応について、人員体制を中心に担当部局の考えをいただきました。

農林水産部

獣医師の欠員解消図れ

樋口 鳥インフルエンザへの対応では家畜保健衛生所が中心的な役割を担ったと聞く。役割と対応を伺う。

畜産課長 鳥インフルエンザが発生した養鶏場については、家畜伝染病予防法の規定に基づいた防疫措置を迅速かつ的確に実施する必要がある。県内に支所を含めて5か所ある家畜保健衛生所のすべての職員を動員し、二ワトリの殺処分や汚染物質の埋却等の防疫措置の指揮を担う。サポート基地や集会所の運営と指揮の役割も家畜保健衛生所が

果たす。発生農場以外の水源区域の農場の監視や、他の農場に対する衛生管理の徹底指導も行っている。

樋口 家畜保健衛生所は獣医師が中心の職場だが、獣医師の欠員状況と業務への影響について伺う。

畜産課長 令和2年度から欠員が生じ、4月1日時点の欠員は、令和2年度は2人、令和3年度は6人、令和4年度は7人。獣医師は国家資格を有する専門職で、新卒者が全国で約1000人いるが、公務員関係の職に従事する者は全国で約100人程度。医師と並んで非常に採用が困難な職種だと認識。急な早期退職や中途退職をする者がここ数年間、複数おり、予想外の欠員状況にある。

樋口 獣医師の総数は、

畜産課長 家畜保健衛生所に勤務する獣医師の定数は49人。

樋口 本来いるべき職員の1割強が欠員となり、業務に支障は生じていないか。

畜産課長 鳥インフルエン

【表3】 家畜保健衛生所獣医師の欠員状況

年 度	令和2年	令和3年	令和4年
人 数	2人	6人	7人

※4月1日時点の欠員数
※獣医師の新卒者は毎年約1,000人。このうち国や県に従事する者は約100人ほどと少ない採用困難職種。確保に向け、処遇改善などが求められる

ザの発生に際しても全県の獣医師を発生地域に動員して事態にあたった。欠員の解消は図る必要があるが、直接的に大きく業務に影響が出ている状況にない。

樋口 女性の獣医師は何人か。女性も働きやすい職場環境をどう整備するか。

副部長 女性は概ね4割。育児関係の休暇を取得しやすい雰囲気づくりに努めるとともに、代替職員の確保や業務分担の見直しを行っている。

樋口 獣医師を年度途中で採用するのが困難な中、結果的に休みにくかったりして欠員が増えることにつながるのではないか。

副部長 職場内で業務分担を見直し、事務的な職務を事務職員に振り替えて臨時的任用職員を採用する中で業務を遂行している。

樋口 農林水産部は適正な人員配置となっているか。

副部長 令和3年度と令和4年度上半期における一人当たりの月平均時間外勤務

時間は概ね一桁台で、業務量に応じた人員が配置されていると考えている。

樋口 今も林業職で4人、農業職で2人の臨時職員募集があり、獣医師も7人欠員だ。欠員がある中でも適正な人員配置と言えるか。

農地部

水害で1128人派遣

樋口 農地部は、業務量に応じた適正な人員配置となっているか。

副部長 毎年、各地域振興局にヒアリングを行い、所属からは業務に支障はないと聞いている。

樋口 2月補正と当初予算の合計で、令和3年度は前年比で102.3%、一般公共事業は104.2%と増だが職員定数は8人減。予算と定数の関係を伺う。

副部長 工事発注が集中する時期に発注業務を担当課以外が行うなど、柔軟な業務分担で平準化を図るほか、現場における検査等をパソコン上で遠隔操作したり、オンライン会議等で減らした移動時間を業務に振り替えるなど効率化を進めている。4人の欠員は臨時的任用職員で5月中に補充している。

樋口 災害時に自前で対応できる体制があるか。

副部長 従来から初動対応を含め、全庁的な応援体制

副部長 欠員が毎年少し発生しているのは正常な本来の姿ではない。できるだけ業務に支障がないように対応していきたい。

樋口 定数どおり職員が揃っていれば適正と理解した。

などにより対応することとしている。8月の豪雨災害では、発災直後から11月まで、村上農林振興部並びに、被害の大きかった村上市、関川村、胎内市に延べ1128人を派遣するなど、部全体で対応を進めてきた。

樋口 応援を前提としていて理解していいか。

副部長 規模に応じて対応していく。

樋口 閑繁がある中で互い

産業労働部

魚沼テクノ左官科を統合

樋口 テクノスクールの意義を伺う。

雇用能力開発課長 地域の職業能力開発の拠点施設として、地域経済を支えるものづくり分野等で本県産業の発展を担う人材を育成する。令和4年度の実績は定員ベースで、学卒者向けの訓練が175人、離職者向

に支援することのだが、知事の言うワーク・ライフ・バランスがとれるか。

副部長 令和3年度の時間外勤務時間は5年前に比べて約2割弱減少して8割程度となっている。

樋口 土地改良施設を利用した小水力発電の現状は。

農村環境課長 南魚沼土地改良区が管理する魚野川幹線水路で、民間企業が小水力発電の導入を進めている。有効落差約1.5メートルの既設水路内に水車を設置する。1基当たりの最大出力は11キロワットで、将来的には10基を設置する予定。本年度は1基を設置し、年内の発電開始を予定している。

樋口 今後の展開は。

農村環境課長 施設管理者である土地改良区が判断するもの。県内ではあまり事例がなく、動向を注視していきたい。

樋口 今後の展開は。

雇用能力開発課長 建築業に関する複合的なスキルを習得した人材を育成し、建築分野の人手不足、後継者不足に対応するため、木造建築科にエクステリア左官科の定員を取り込み、訓練生全員が左官技術と木造建築技術の両方を習得できるカリキュラムに見直し、2年課程の学卒者向け職業訓練として設定した。

樋口 定数の増減は。

雇用能力開発課長 木造建築科の定員が15人から20人になる。

樋口 ゼロゼロ融資の返済が始まる。据置期間や返済期間の延長などを国に要請しているとのことだが、債務の減免等も検討すべきではないか。

地域産業振興課長 返済を維持しつつも、条件変更等を活用して、返済できる限りは返済していただくのが原則だ。

樋口 移住就業等支援事業の対象者を東京都23区以外にも広げることが国に要望しているとのことだったが、現状を伺う。

しごと定住促進課長 要件を緩和し、東京圏に居住するすべての方を対象とするよう要望してきたが、要件緩和を進めるとの情報は得られていない。県としてどのような対応が可能か、来年度の予算編成の中で検討していきたい。



村上市での二ワトリの殺処分の様子【新潟県提供】